

雇 用 こうち 2017

労働市場月報(2月分)

平成29年4月号 No. 585



高知城歴史博物館

〈今月の記事〉

- ・ 2月雇用動向 1～10
- ・ 「平成29年4月1日から「ユースエール認定制度」
の認定基準が変わります！」 11～12
- ・ 「ちょっとした配慮でキラリ 個の力」
— 障害者の雇用の促進等に関する法律の改定 — 13
- ・ 「中四国初！3月23日に金融機関との
「働き方改革にかかる包括連携協定」を締結！」 14

高知労働局職業安定部

(高知労働局ホームページ <http://kochi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>)

最近の雇用失業情勢（平成29年2月）

【ポイント】

- 雇用失業情勢は、緩やかに改善している
- 有効求人倍率は1.16倍で、前月を0.01ポイント上回り、前年同月を0.11ポイント上回った
- 新規求人数は、前年同月比で7か月連続で増加した
- 新規求職者数は、前年同月比で3か月連続で減少した

1 有効求人倍率

- 県内の有効求人倍率（季節調整値）は1.16倍で、前月を0.01ポイント上回った。
- 正社員有効求人倍率（原数値／パートを除く常用）は0.66倍で前年同月を0.09ポイント上回り、23か月連続で前年同月を上回った。
- パート有効求人倍率（原数値）は1.65倍で、前年同月を0.01ポイント上回り、前月より0.04ポイント上回った。
- 安定所別の有効求人倍率（原数値）は、高知所1.39倍、須崎所1.09倍、四万十所0.91倍、安芸所1.16倍、いの所0.77倍となり、全所において前年同月を上回った。

2 求人の動き（原数値）

- 新規求人数は、6,167人で前年同月比161人2.7%増加し、7か月連続で前年同月を上回った。
新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、主な産業では、建設業（0.7%）、運輸業、郵便業（1.4%）、学術研究、専門・技術サービス業（21.0%）、宿泊業、飲食サービス業（8.0%）、生活関連サービス業、娯楽業（22.2%）、教育、学習支援業（21.6%）、医療、福祉（13.0%）、サービス業（7.2%）、公務、その他（9.3%）で増加し、農、林、漁業（38.7%）、製造業（7.6%）、卸売業、小売業（10.3%）、金融業、保険業（22.9%）で減少となった。
- パート新規求人は、2,501人で前年同月比14人0.6%増加、新規求人全体の40.6%を占めている。
- 有効求人数は、16,230人で前年同月比759人4.9%増加、23か月連続で前年同月を上回った。
- 正社員有効求人数は6,060人で前年同月比504人9.1%増加。有効求人全数に占める割合は37.3%で、前年同月を1.4ポイント上回り前月を1.0ポイント下回った。

3 求職の動き（原数値）

- 新規求職者数は、3,609人で前年同月比282人7.2%減少し、前年同月を3か月連続で下回った。
うちパート求職者は、952人で前年同月比66人6.5%減少し、新規求職者全体の26.4%を占めている。
新規常用求職者数（パートを含む）3,593人について態様別に前年同月比でみると、在職中の者は1,547人1.7%減少、離職者は1,714人10.3%減少、無業者は332人15.7%減少となった。また、離職者の内訳をみると、事業主都合離職者は、477人14.5%減少、自己都合離職者は1,166人6.9%減少となった。
- 有効求職者数は、13,184人で前年同月比646人4.7%減少、48か月連続で前年同月を下回った。
- 正社員有効求職者数（パートを除く常用）は、9,195人で前年同月比620人6.3%減少。有効求職全数に占める割合は69.7%で前年同月を1.3ポイント下回り前月を0.7ポイント上回った。

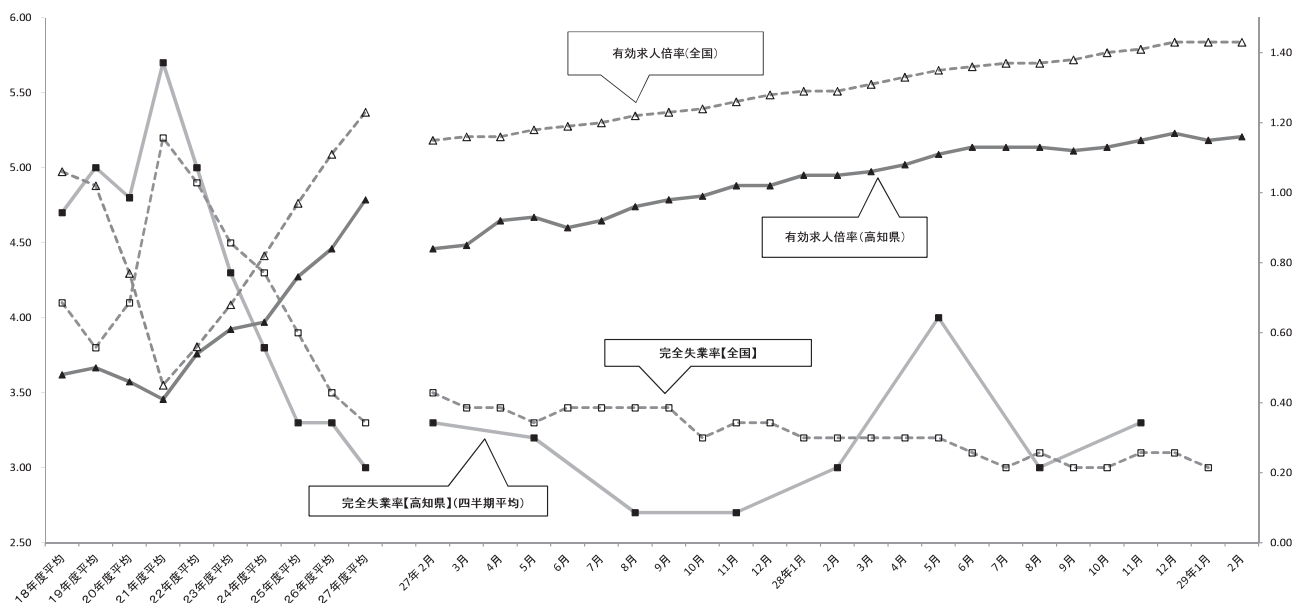
4 就職の状況

- 就職件数は、1,262件で前年同月比48件4.0%増加となり、2か月連続で前年同月を上回った。
就職率は35.0%となり、前年同月を3.8ポイント上回った。
就職件数のうちパートは、415件で前年同月比37件9.8%増加し、就職件数全体の32.9%を占めている。
正社員就職件数は、498件で前年同月比5件1.0%減少し、就職件数全体の39.5%を占めている。

高知県有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)

完全失業率(%)

有効求人倍率(倍)



	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	27年度平均	27年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月
有効求人倍率(高知県)	0.48	0.50	0.46	0.41	0.54	0.61	0.63	0.76	0.84	0.98	0.84	0.85	0.92	0.93	0.90	0.92	0.96	0.98	0.99	1.02	1.02	1.05	1.05	1.06	1.08	1.11	1.13	1.13	1.13	1.12	1.13	1.15	1.17	1.15	1.16
有効求人倍率(全国)	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.15	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.28	1.29	1.29	1.31	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43
完全失業率(高知県)*	4.7	5.0	4.8	5.7	5.0	4.3	3.8	3.3	3.3	3.0	3.3	3.3	3.2	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	4.0	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.1	3.1	3.0
完全失業率(全国)	4.1	3.8	4.1	5.2	4.9	4.5	4.3	3.9	3.5	3.3	3.5	3.4	3.4	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0

※ 有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値(セナス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)。なお、平成28年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂済み。

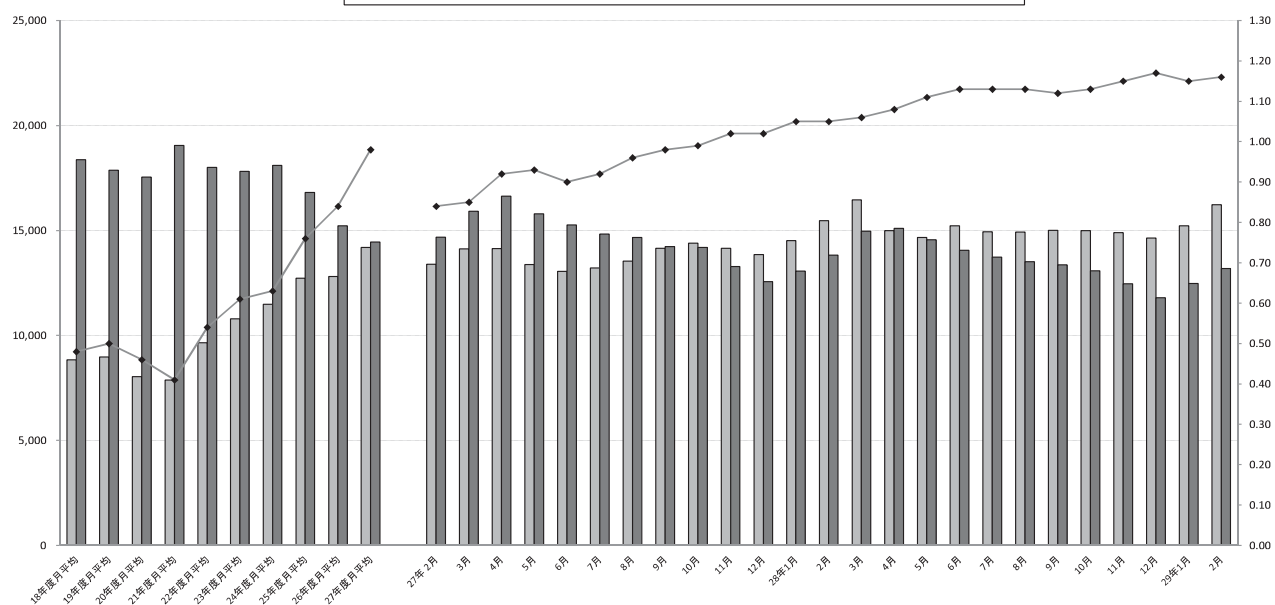
※ 完全失業率(全国)の年度平均は原数値で、各月は季節調整値。各月の完全失業率は平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂済み。

* 完全失業率(高知県)の年度平均は年平均の原数値で、各月は四半期平均の原数値。(完全失業率資料出處:総務省統計局労働力調査モデル推計値)

高知県有効求人倍率(季節調整値)・有効求人数・有効求職者数(原数値)の推移

有効求人・求職者数(人)

有効求人倍率(倍)



	18年度月平均	19年度月平均	20年度月平均	21年度月平均	22年度月平均	23年度月平均	24年度月平均	25年度月平均	26年度月平均	27年度月平均	27年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月
有効求人数	8,834	8,971	8,045	7,877	9,647	10,784	11,484	12,728	12,807	14,196	13,396	14,130	14,145	13,385	13,058	13,219	13,540	14,157	14,395	14,150	13,852	14,520	15,471	16,455	14,999	14,672	15,223	14,940	14,926	15,012	14,999	14,905	14,841	15,227	16,230
有効求職者数	18,375	17,861	17,538	19,945	18,004	17,015	18,082	16,804	15,225	14,445	14,687	15,918	16,629	15,794	15,269	14,830	14,663	14,232	14,197	13,286	12,569	13,072	13,630	14,963	15,105	14,560	14,089	13,739	13,521	13,373	13,080	12,454	11,796	12,474	13,184

※ 有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値(セナス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)。なお、平成28年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂済み。

職 業 紹 介 状 況

項目 年度・月		A 新規求職申込件数			B 月間有効求職者数			C 新規求人数		D 月間有効求人数	
		常 用	45歳以上		常 用	45歳以上		常 用		常 用	
平成25年度		48,672	47,637	18,088	201,647	199,406	85,465	60,469	52,777	152,748	136,826
26		44,837	43,767	17,367	182,701	180,487	79,679	59,662	52,116	153,683	137,932
27		43,073	42,142	17,127	173,334	171,423	76,443	65,380	56,648	170,347	150,854
平成28年2月		3,891	3,879	1,507	13,830	13,730	5,870	6,006	4,986	15,471	13,271
3		4,115	4,080	1,657	14,963	14,901	6,393	6,420	5,651	16,455	14,358
4		4,531	4,494	1,992	15,105	15,017	6,729	5,564	4,942	14,999	13,356
5		3,288	3,254	1,321	14,560	14,468	6,539	5,375	4,730	14,672	13,184
6		3,127	3,039	1,273	14,059	13,916	6,415	6,051	5,289	15,223	13,629
7		3,206	2,906	1,429	13,739	13,324	6,368	5,334	4,701	14,940	13,303
8		3,157	3,049	1,284	13,521	13,173	6,229	5,414	4,773	14,926	13,317
9		3,273	3,187	1,317	13,373	13,160	6,091	5,866	4,894	15,012	13,111
10		2,955	2,925	1,206	13,080	12,951	5,974	5,757	4,911	14,999	13,145
11		2,789	2,766	1,073	12,454	12,387	5,560	5,259	4,398	14,905	12,919
12		2,485	2,376	975	11,796	11,651	5,216	5,391	4,603	14,641	12,695
1		3,649	3,603	1,444	12,474	12,305	5,420	6,258	5,358	15,227	13,262
平成29年2月		3,609	3,593	1,511	13,184	13,107	5,751	6,167	5,274	16,230	14,185
増減比(%)	前 月	▲ 1.1	▲ 0.3	4.6	5.7	6.5	6.1	▲ 1.5	▲ 1.6	6.6	7.0
	前年同月	▲ 7.2	▲ 7.4	0.3	▲ 4.7	▲ 4.5	▲ 2.0	2.7	5.8	4.9	6.9
安 定 所 別	高 知	2,394	2,382	983	8,548	8,517	3,635	4,495	3,846	11,893	10,392
	須 崎	237	236	96	967	961	471	377	336	1,057	962
	四 万 十	301	300	127	1,305	1,269	604	417	364	1,190	1,025
	安 芸	154	154	67	676	674	315	322	289	784	718
	い の	523	521	238	1,688	1,686	726	556	439	1,306	1,088

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、求人倍率 (季節調整値) の平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

(学卒を除きパートタイムを含む)

E 就 職 件 数					就職率 (%)	求 人 倍 率 (実 数)		求 人 倍 率 (季節調整値)	
	常 用	県 外	45歳以上	(保) 受 給 者	E/A×100	新規C/A	有効D/B	新 規	有 効
17,180	14,345	1,115	5,471	3,825	35.3	1.24	0.76	—	—
15,892	13,347	976	5,338	3,530	35.4	1.33	0.84	—	—
15,480	12,813	1,011	5,501	3,635	35.9	1.52	0.98	—	—
1,214	968	110	406	277	31.2	1.54	1.12	1.59	1.05
2,006	1,574	99	794	354	48.7	1.56	1.10	1.61	1.06
1,558	1,358	112	550	319	34.4	1.23	0.99	1.68	1.08
1,197	1,004	82	435	303	36.4	1.63	1.01	1.82	1.11
1,306	1,106	104	462	331	41.8	1.94	1.08	1.79	1.13
1,133	958	105	428	292	35.3	1.66	1.09	1.62	1.13
1,088	944	74	419	304	34.5	1.71	1.10	1.70	1.13
1,140	951	68	396	295	34.8	1.79	1.12	1.74	1.12
1,186	973	84	439	325	40.1	1.95	1.15	1.79	1.13
1,053	864	77	408	283	37.8	1.89	1.20	1.76	1.15
984	758	64	368	213	39.6	2.17	1.24	1.82	1.17
1,010	802	52	385	263	27.7	1.71	1.22	1.80	1.15
1,262	1,068	81	512	264	35.0	1.71	1.23	1.63	1.16
25.0	33.2	55.8	33.0	0.4	7.3 (ポイント)	0.00 (ポイント)	0.01 (ポイント)	▲ 0.17 (ポイント)	0.01 (ポイント)
4.0	10.3	▲ 26.4	26.1	▲ 4.7	3.8 (ポイント)	0.17 (ポイント)	0.11 (ポイント)	0.04 (ポイント)	0.11 (ポイント)
791	693	46	323	170	33.0	1.88	1.39	※	※
82	74	7	30	18	34.6	1.59	1.09	※	※
120	95	16	54	33	39.9	1.39	0.91	※	※
69	56	6	25	14	44.8	2.09	1.16	※	※
200	150	6	80	29	38.2	1.06	0.77	※	※

産業別・規模別新規求人の状況

産 業		総 数				
				パートタイム		
		29年 2 月	28年 2 月	前年同月比(%)	29年 2 月	28年 2 月
A, B 農 業 , 林 業 , 漁 業 (01~04)		73	119	▲ 38.7	35	68
C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業 (05)		0	3	▲ 100.0	0	0
D 建 設 業 (06~08)		407	404	0.7	12	10
06 総 合 工 事 業		256	252	1.6	6	4
E 製 造 業 (09~32)		377	408	▲ 7.6	104	88
09 食 料 品 製 造 業		92	133	▲ 30.8	46	61
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業		15	7	114.3	5	2
11 織 維 工 業		15	8	87.5	2	2
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		10	8	25.0	3	0
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業		4	4	0.0	1	0
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業		37	33	12.1	2	5
15 印 刷 ・ 同 関 連 業		5	7	▲ 28.6	0	2
16 化 学 工 業		6	1	500.0	5	0
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業		0	0	0.0	0	0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業		19	9	111.1	2	1
19 ゴ ム 製 品 製 造 業		0	0	0.0	0	0
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		7	7	0.0	1	0
22 鉄 鋼 業		3	10	▲ 70.0	0	0
23 非 鉄 金 属 製 造 業		0	0	0.0	0	0
24 金 属 製 品 製 造 業		22	16	37.5	3	1
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業		27	25	8.0	2	1
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業		41	42	▲ 2.4	5	2
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業		28	19	47.4	21	1
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業		7	4	75.0	2	1
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業		11	10	10.0	3	3
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業		0	0	0.0	0	0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		18	54	▲ 66.7	1	4
20, 32 そ の 他 の 製 造 業		10	11	▲ 9.1	0	2
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)		4	1	300.0	0	0
G 情 報 通 信 業 (37~41)		70	66	6.1	16	16
39 情 報 サ ー ビ ス 業		56	48	16.7	12	14
H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)		210	207	1.4	32	25
I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)		1,209	1,348	▲ 10.3	806	948
50~55 卸 売 業		161	192	▲ 16.1	44	97
56~61 小 売 業		1,048	1,156	▲ 9.3	762	851
J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)		54	70	▲ 22.9	17	19
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)		35	56	▲ 37.5	15	18
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)		150	124	21.0	15	21
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)		471	436	8.0	303	292
75 宿 泊 業		146	157	▲ 7.0	85	91
76 飲 食 店		292	236	23.7	199	176
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)		198	162	22.2	83	83
O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81, 82)		141	116	21.6	85	54
P 医 療 , 福 祉 (83~85)		1,362	1,205	13.0	466	391
83 医 療 業		644	579	11.2	179	137
85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業		718	626	14.7	287	254
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86, 87)		63	42	50.0	15	2
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) (88~96)		569	531	7.2	157	149
S, T 公 務 , そ の 他 (97, 98, 99)		774	708	9.3	340	303
合 計		6,167	6,006	2.7	2,501	2,487
事 業 所 規 模 別	29人以下	3,702	3,707	▲ 0.1	1,652	1,746
	30~99人	1,549	1,322	17.2	551	414
	100~299人	649	736	▲ 11.8	237	250
	300~499人	88	54	63.0	11	18
	500~999人	40	32	25.0	19	12
	1,000人以上	139	155	▲ 10.3	31	47

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

求人・求職・就職バランスシート(パートを含む常用)

29年2月

職業	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職(人)			就職件数(人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職業計	1.08	14,185	13,107	5,517	7,581	1,068	409	658
管理的職業	1.83	44	24	20	4	5	4	1
専門的・技術的職業	1.66	2,742	1,656	441	1,214	249	42	207
建築・土木技術者等	9.04	488	54	51	3	4	3	1
医師、薬剤師等	6.00	126	21	4	17	4	1	3
保健師、助産師、看護師等	1.55	759	489	21	468	64	3	61
社会福祉の専門的職業	1.48	524	354	58	296	62	10	52
事務的職業	0.42	1,380	3,277	538	2,738	181	32	149
一般事務員	0.31	923	3,010	433	2,576	135	19	116
会計事務員	1.24	135	109	31	78	17	2	15
販売の職業	2.29	2,234	975	461	514	54	28	26
サービスの職業	2.22	3,960	1,787	548	1,236	266	80	186
介護サービスの職業	1.70	1,255	740	228	512	104	38	66
保健医療サービス	2.27	209	92	14	78	33	7	26
生活衛生サービス	2.77	169	61	8	52	6	0	6
飲食物調理の職業	1.91	841	440	170	269	80	18	62
接客・給仕の職業	2.94	904	307	81	225	23	8	15
保安の職業	7.50	345	46	45	1	11	10	1
農林漁業の職業	0.99	199	201	153	48	23	15	8
生産工程の職業	1.53	1,158	757	549	207	86	61	25
金属材料製造等	1.67	225	135	132	3	18	17	1
製品製造・加工処理	2.10	628	299	155	144	41	23	18
機械組立の職業	0.67	95	142	112	30	7	5	2
機械整備・修理の職業	1.37	100	73	72	1	10	9	1
生産関連・生産類似	0.82	62	76	55	20	3	2	1
輸送・機械運転の職業	1.62	504	312	303	9	54	52	2
定置・建設機械運転	1.32	50	38	36	2	8	8	0
建設・採掘の職業	1.88	637	338	332	6	25	25	0
建設躯体工事の職業	4.00	84	21	20	1	2	2	0
建設の職業	2.40	144	60	57	3	10	10	0
電気工事の職業	1.34	103	77	77	0	3	3	0
土木の職業	1.71	306	179	177	2	10	10	0
運搬・清掃等の職業	0.28	982	3,566	2,031	1,533	114	60	53
運搬の職業	0.88	318	361	313	48	32	25	7
清掃の職業	0.94	329	349	159	188	46	23	22
その他の運搬等の職業	0.10	290	2,842	1,555	1,287	28	12	16
分類不能の職業	0.00	0	168	96	71	0	0	0

(注) 求職申込書における「性別」欄の記入が任意のため、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。

(注) 平成24年4月から職業分類を改定。

正社員の職業紹介状況（パートタイムを除く常用）

項目 年度・月		常用	正社員	常用	正社員	正社員	正社員	正社員	正社員
		フルタイム 新規求職者数	新規求人数	フルタイム 有効求職者数	有効求人数	就職件数	充足数	有効求人 倍率	充足率
平成25年度		35,796	20,879	148,745	55,966	5,903	5,801	0.38	27.8
26		32,392	21,121	131,545	57,287	5,778	5,697	0.44	27.0
27		30,779	22,575	122,778	61,522	5,735	5,532	0.50	24.5
平成28年2月		2,863	2,006	9,815	5,556	503	483	0.57	24.1
3		3,012	1,903	10,698	5,653	573	566	0.53	29.7
4		3,198	1,763	10,680	5,053	493	472	0.47	26.8
5		2,312	2,039	10,237	5,130	436	435	0.50	21.3
6		2,193	1,953	9,776	5,344	523	487	0.55	24.9
7		2,103	1,913	9,398	5,343	462	433	0.57	22.6
8		2,162	1,959	9,219	5,332	429	415	0.58	21.2
9		2,218	1,975	9,121	5,421	448	451	0.59	22.8
10		2,082	2,013	8,947	5,519	437	435	0.62	21.6
11		2,011	2,006	8,588	5,601	391	382	0.65	19.0
12		1,710	1,961	8,125	5,563	395	384	0.68	19.6
1		2,621	2,316	8,607	5,834	430	416	0.68	18.0
平成29年2月		2,645	2,159	9,195	6,060	498	477	0.66	22.1
増減比 (%)	前月	0.9	▲ 6.8	6.8	3.9	15.8	14.7	▲ 0.02 (ポイント)	4.1 (ポイント)
	前年比	▲ 7.6	7.6	▲ 6.3	9.1	▲ 1.0	▲ 1.2	0.09 (ポイント)	▲ 2.0 (ポイント)
安定所別	高知	1,775	1,647	5,999	4,557	351	359	0.76	21.8
	須崎	170	120	648	419	34	31	0.65	25.8
	四万十	220	132	918	380	34	27	0.41	20.5
	安芸	115	90	476	233	19	15	0.49	16.7
	いの	365	170	1,154	471	60	45	0.41	26.5

(注) 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

充足率＝正社員充足数／正社員新規求人数×100

なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望するものも含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

求人・求職・就職バランスシート（正社員）

29年 2月

職業	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職 (人)			就職件数 (人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職業計	0.66	6,060	9,195	4,601	4,589	498	251	247
管理的職業	1.30	30	23	19	4	3	3	0
専門的・技術的職業	1.35	1,674	1,237	394	843	102	17	85
建築・土木技術者等	9.30	465	50	47	3	4	3	1
医師、薬剤師等	7.08	85	12	4	8	1	1	0
保健師、助産師、看護師等	1.52	509	334	18	316	53	3	50
社会福祉の専門的職業	0.96	230	240	50	190	26	5	21
事務的職業	0.21	525	2,472	467	2,004	80	15	65
一般事務員	0.14	325	2,264	380	1,883	55	5	50
会計事務員	0.71	65	91	30	61	13	2	11
販売の職業	0.85	588	690	424	266	27	18	9
サービスの職業	1.06	1,267	1,194	473	720	114	47	67
介護サービスの職業	0.96	527	551	210	341	58	26	32
保健医療サービス	2.02	127	63	10	53	26	6	20
生活衛生サービス	2.26	97	43	5	38	4	0	4
飲食物調理の職業	0.82	216	263	138	125	13	8	5
接客・給仕の職業	1.43	266	186	72	113	10	4	6
保安の職業	4.58	142	31	30	1	7	6	1
農林漁業の職業	0.39	60	153	132	21	8	7	1
生産工程の職業	0.98	614	627	512	114	61	51	10
金属材料製造等	1.32	168	127	124	3	14	14	0
製品製造・加工処理	1.05	226	215	140	75	25	18	7
機械組立の職業	0.32	39	121	105	16	4	4	0
機械整備・修理の職業	1.40	98	70	69	1	10	9	1
生産関連・生産類似	0.89	57	64	51	12	3	2	1
輸送・機械運転の職業	1.32	359	271	264	7	42	40	2
定置・建設機械運転	1.22	44	36	34	2	7	7	0
建設・採掘の職業	1.75	549	314	310	4	21	21	0
建設躯体工事の職業	3.81	80	21	20	1	1	1	0
建設の職業	2.44	127	52	50	2	9	9	0
電気工事の職業	1.25	89	71	71	0	2	2	0
土木の職業	1.50	253	169	168	1	9	9	0
運搬・清掃等の職業	0.12	252	2,106	1,522	583	33	26	7
運搬の職業	0.48	143	298	273	25	20	18	2
清掃の職業	0.38	63	168	113	54	9	7	2
その他の運搬等の職業	0.02	35	1,630	1,133	497	3	1	2
分類不能の職業	0.00	0	77	54	22	0	0	0

(注) 求職申込書における「性別」欄の記入が任意のため、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。

(注) 平成24年4月から職業分類を改定。

パートタイムの状況

年度・月		項目		新規求人数	月間有効求職者数(A)	月間有効求人数(B)	就職件数	有効求人倍率(実数) (B)／(A)
		新規求職 申込件数						
平成25年度			11,893	25,141	50,820	63,634	5,008	1.25
26			11,432	24,540	49,135	62,973	4,807	1.28
27			11,412	27,690	48,842	71,651	4,894	1.47
平成28年2月			1,018	2,487	3,929	6,463	378	1.64
3			1,074	2,935	4,221	7,101	726	1.68
4			1,300	2,568	4,356	6,686	526	1.53
5			948	2,219	4,251	6,573	407	1.55
6			850	2,859	4,161	6,825	431	1.64
7			805	2,294	3,947	6,649	366	1.68
8			892	2,245	3,973	6,548	332	1.65
9			972	2,518	4,057	6,417	358	1.58
10			846	2,470	4,018	6,157	384	1.53
11			763	2,078	3,817	6,057	359	1.59
12			670	2,064	3,547	5,829	295	1.64
1			984	2,497	3,715	5,996	311	1.61
平成29年2月			952	2,501	3,928	6,464	415	1.65
増減比 (%)	前月	▲	3.3	0.2	5.7	7.8	33.4	0.04 (ポイント)
	前年比	▲	6.5	0.6	▲ 0.0	0.0	9.8	0.01 (ポイント)
安定所別	高知		610	1,828	2,531	4,819	258	1.90
	須崎		66	160	313	374	24	1.19
	四万十		80	151	353	459	46	1.30
	安芸		39	108	198	299	22	1.51
	いの		157	254	533	513	65	0.96

雇 用 保 険 の 状 況

項目 年度・月	適 用 事業所 数	被 保 険 者 数 (A)	資 格 取 得 者 数	資 格 喪 失 者 数	う ち 事 業 主 都 合 離 職 数	一 般			高 齢 受 給 者 数	特 例 受 給 者 数	基 本 受 給 率 B/(A+B) ×100 (%)	日 雇 受 給 者 実 人 員	
						受 資 格 決 定 数	基 本						
							初 回 受 給 者	受 給 者 実 人 員 (B)					
平成23年度	13,615	187,298	41,572	39,594	3,850	13,111	11,477	4,353	71	77	2.3	167	
24	13,615	187,596	40,900	40,764	3,905	12,883	11,224	4,333	85	80	2.3	155	
25	13,630	188,660	41,094	39,467	3,321	11,840	10,203	3,912	97	77	2.0	154	
26	13,668	190,308	40,449	39,164	3,045	10,848	9,121	3,418	108	76	1.8	152	
27	13,695	192,027	40,143	37,519	2,764	10,523	8,753	3,249	112	68	1.7	151	
平成28年2月	13,726	192,356	2,618	2,570	206	683	659	2,772	84	60	1.4	149	
3	13,738	191,980	2,669	3,020	288	795	589	2,739	86	2	1.4	150	
4	13,750	191,007	6,711	7,667	584	1,823	1,024	2,953	237	24	1.5	146	
5	13,765	193,103	4,543	2,423	159	1,000	1,013	3,174	181	34	1.6	144	
6	13,778	193,532	2,932	2,467	216	785	660	3,262	114	28	1.7	146	
7	13,777	193,227	2,667	3,020	185	736	766	3,355	96	154	1.7	149	
8	13,792	192,807	2,477	2,887	124	776	737	3,453	83	212	1.8	155	
9	13,715	192,985	2,871	2,670	140	736	605	3,170	88	138	1.6	149	
10	13,725	192,833	2,850	3,004	158	762	550	2,900	71	47	1.5	144	
11	13,747	193,645	2,582	1,940	11	653	641	2,816	66	23	1.4	143	
12	13,758	193,823	2,256	2,022	166	599	540	2,637	54	10	1.3	137	
1	13,775	193,605	2,849	3,149	176	836	573	2,673	85	103	1.4	137	
平成29年2月	13,801	194,318	3,150	2,416	198	645 (2)	594 (3)	2,548 (6)	94	33	1.3	137	
増減比 %	前 月	0.2	0.4	10.6	▲ 23.3	12.5	▲ 22.8	3.7	▲ 4.7	10.6	▲ 68.0	▲ 0.1	0.0
	前年同月	0.5	1.0	20.3	▲ 6.0	▲ 3.9	▲ 5.6	▲ 9.9	▲ 8.1	11.9	▲ 45.0	▲ 0.1	▲ 8.1
安 定 所 別	高 知	8,766	140,618	2,344	1,871	166	409	399	1,622	55	2	1.1	95
	須 崎	1,457	15,777	222	144	8	70	39	257	12	1	1.6	0
	四 万 十	1,635	15,982	220	146	13	76	62	273	12	30	1.7	1
	安 芸	862	8,415	177	102	7	49	33	168	5	0	2.0	0
	い の	1,081	13,526	187	153	4	39	58	222	10	0	1.6	42

(注) 年度の適用事業所数・被保険者数・受給者実人員・受給者数は月平均。

(注) 日雇受給者実人員は、同一人が複数安定所で受給が可能のため安定所計と必ずしも一致しない。

(注) () 内は船員保険で内数。当月分のみ記載。

【平成29年3月現在】変更内容は、今後変わる可能性があります。念のため、都道府県労働局またはハローワークにご確認ください。

中小企業事業主の方へ

平成29年4月1日から「ユースエール認定制度」の認定基準が変わります！

- 「ユースエール認定制度」とは、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下）を若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が認定するものです。
- 平成29年4月1日から、「ユースエール認定制度」の認定基準のうち、労働時間、離職率、有給休暇の3つの認定基準の変更が予定されています。



<認定マーク>

1 変更内容

	変更前（旧基準）	変更後（新基準）
労働時間	(1) 労働時間 直近事業年度の ① 正社員の所定外労働時間 月平均が20時間以下 又は ② 正社員のうち、週平均の労働時間が60時間以上の者の割合が5%以下	(1) 労働時間 直近事業年度の ① 正社員の所定外労働時間 月平均が20時間以下 かつ ② 月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員ゼロ
離職率	(2) 新規学卒等採用者の離職率 直近3事業年度の 正社員の新規学卒等採用者の 離職率が20%以下	(2) 新規学卒等採用者の離職率 直近3事業年度の 正社員の新規学卒等採用者の 離職率が20%以下 ただし、採用者数が3人又は4人の場合は、離職者数が1人以下
有給休暇	(3) 有給休暇 直近事業年度の正社員の有給休暇の ① 年平均取得率が70%以上 又は ② 年平均取得日数が10日以上	(3) 有給休暇 直近事業年度の正社員の有給休暇の ① 年平均取得率が70%以上 又は ② 年平均取得日数が10日以上 (有給休暇に準ずる休暇として職業安定局長が定めるもの※を含み、その日数は労働者1人当たり5日が上限。) ※①企業の就業規則等に規定する、②有給である、 ③毎年全員に付与する、という3つの条件を全て満たす休暇

2 適用時期等

平成29年4月1日の認定申請から、変更後の新基準を適用します。

なお、すでに認定を受けている事業主の方等へは、**経過措置**があります。

経過措置の詳細については、裏面をご覧ください。

厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク

認定後の報告に関する経過措置

「ユースエール認定制度」の認定事業主は、毎事業年度終了後に認定状況を都道府県労働局へ報告することとされており、報告により認定基準の適合を確認しています。

平成29年4月1日からの認定基準変更にとまない、下記に該当する企業には、この報告について経過措置が適用されます。

- 平成29年3月31日以前に認定された企業
- 平成29年3月31日以前に申請し、平成29年4月1日以降に認定された企業

平成29年度中の報告に関する認定基準には、新基準を適用しますが、**旧基準でも可とします。**
※平成30年度以降の報告は新基準のみを適用

例) 平成28年11月25日に認定された企業(事業年度:10月~翌年9月)
平成29年9月の事業年度終了後1か月以内に都道府県労働局へ認定状況の報告
→ 新基準を適用しますが、旧基準による報告も可能です。

注 意 点

- 認定基準の項目ごとに新基準と旧基準を併用することはできません。

例) 労働時間:旧基準、有給休暇:新基準 → ×
労働時間:旧基準、有給休暇:旧基準 → ○

- 認定を受けるためには、労働時間、離職率、有給休暇以外にもさまざまな要件があります。その他、このリーフレットの内容に関してご不明な点等がございましたら、都道府県労働局またはハローワークにお問い合わせください。

ユースエール認定企業のメリット

対象:常時雇用する労働者が300人以下の事業主

ユースエール
認定企業

4つの
支援内容

- ① ハローワークなどで重点的PRを実施
「若者雇用促進総合サイト」に認定企業として掲載(下記参照)
- ② ユースエール認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能
- ③ 自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能
- ④ 若者の採用・育成を支援する関係助成金の加算措置 等



※その他、認定基準や制度の詳細については、厚生労働省のホームページを参照してください。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000100266.html>

<認定マーク>

ユースエール認定企業の詳しい情報を掲載!

若者雇用促進総合サイト

検索

- ユースエール認定企業は、厚生労働省が運営する「若者雇用促進総合サイト」に認定企業としてその情報が掲載されます。サイトには、認定企業へのインタビュー記事なども掲載されています。

- 「若者雇用促進総合サイト」では、全国のユースエール認定企業だけでなく、若者応援宣言企業をはじめとした、さまざまな企業の情報を検索できます。ぜひ、ご活用ください!!



ちょっとした

はい りよ

配慮でキラリ 個の力

こ

ちから

「障害者の雇用の促進等に関する法律」が改正され、平成 28 年 4 月 1 日から施行！
 障害のある人もない人も、自分の能力を活かして働ける職場づくりのために、雇用分野
 における障害者差別が禁止され、合理的配慮の提供が事業主に義務付けられています。



障害者差別の禁止とは？

募集・採用、賃金、配置、昇進などの雇用に関するあらゆる局面で、障害者であることを理由とする差別が禁止されています。

合理的配慮の提供義務とは？

求人に応募した障害のある人や雇用している障害のある人に対して、支障となっている事情を取り除く措置を講ずることです。
 事業主は負担が重すぎない範囲で対応する必要があります。



厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク

改正障害者雇用促進法関連 URL



中四国初！3月23日に金融機関との「働き方改革にかかる包括連携協定」を締結！

平成29年3月23日（木）に、高知労働局は、四国銀行及び高知銀行とより緊密に連携して、高知県内の労働者の働き方改革・地域振興等を推進するため、「働き方改革にかかる包括連携協定」を締結しました。これは中四国で初めての試みです。

高知労働局においては、高知県における「魅力ある職場づくり」を推進し、持続的な企業成長の好循環を実現するため、高知県や労使、金融機関、四国経済産業局を交えて話し合いを行うなど、様々な取組を行っています。

労働者の処遇改善、ワーク・ライフ・バランスの推進などの働き方改革の諸課題に取り組むため、融資等を通じて地域の企業等と密接に関わっている四国銀行及び高知銀行と連携・協力して、高知県における働き方改革、労働生産性向上に向けた取組を進めるための後押しを行います。

期待される効果

- お互いの知見をより緊密に共有し、それぞれの業務運営に役立てることができます。
- 四国銀行及び高知銀行の職員が、助成金制度の理解を深めることにより、その見識を活用して事業主に適宜適切なアドバイスを行うことができるようになります。
- 四国銀行及び高知銀行の本支店等を活用して高知労働局の広報・啓発等を進めることができます。

協定締結式

日時 平成29年3月23日(木) 午前9時15分から

場所 高知労働局 別館会議室
高知市南金田1番39号

出席者 株式会社 四国銀行 取締役頭取 山元 文明
株式会社 高知銀行 取締役頭取 森下 勝彦
高知労働局長 園田 智幸



(協定締結式のようす)

用語の説明

- 一 般＝「パートタイム」以外のものをいう。なお、雇用期間の定めにより「常用」「臨時・季節」に分けられる。
- 常 用＝雇用契約において、雇用期間の定めがない、または、4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。
- パートタイム＝「パートタイム」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同種の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いものをいう。
 なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇的パートタイム」に分けられる。
- 新規求職申込件数＝期間中に自安定所で新たに受付けた求職申し込みの件数をいう。
- 月間有効求職者数＝「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。
- 就 職 件 数＝自安定所の有効求職者が、自安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。
- ⑨受給者の就職件数＝受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。
- 求 人 倍 率＝求職者1人当たり、求人がどれだけあるかをみるもので、次の式で計算される。
- $$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \quad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}}$$
- 新 規 求 人 数＝期間中に新たに受けた求人数（採用予定人員）をいう。
- 月間有効求人数＝「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。
- 受 給 者 実 人 員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。
- 季 節 調 整 値＝1年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値である。
 （労働関係の季節調整は、厚生労働省においてセンサス局法Ⅱ（X-12）を使用している。）

高知労働局職業安定部のご案内

〒780-8548 高知市南金田1-39

職業安定課	電話 (088) 885-6051	FAX (088) 885-6064
職業対策課	電話 (088) 885-6052	FAX (088) 885-6064
訓練室	電話 (088) 888-6600	FAX (088) 885-6064

ハローワーク（公共職業安定所）のご案内

- ハローワーク高知 〒781-8560 高知市大津乙2536-6
 電話 (088) 878-5320 FAX (088) 878-5341
- 附属機関 〒780-0822 高知市はりまや町1-5-1 デンテツターミナルビル4F
 ハローワークジョブセンターはりまや（高知県地域共同就職支援センター）
 - ・職業紹介コーナー 電話 (088) 884-8105 FAX (088) 885-1480
 - ・高知わかものハローワーク “ ”
 - ・就職支援コーナー 電話 (088) 885-5835 FAX (088) 885-5836
 - ・U・Iターン相談コーナー 電話 (088) 882-0845
- 附属機関 〒780-0841 高知市帯屋町2-1-35 片岡ビル3F
 高知新卒応援ハローワーク（若者相談コーナー）
 電話 (088) 802-2076 FAX (088) 802-2072
- 香美出張所 〒782-0033 香美市土佐山田町旭町1-4-10
 電話 (0887) 53-4171 FAX (0887) 53-2291
- ハローワーク須崎 〒785-0012 須崎市西糺町4-3
 電話 (0889) 42-2566 FAX (0889) 42-2569
- ハローワーク四万十 〒787-0012 四万十市右山五月町3-12
 電話 (0880) 34-1155 FAX (0880) 34-4996
- ハローワーク安芸 〒784-0001 安芸市矢の丸4-4-4
 電話 (0887) 34-2111 FAX (0887) 35-3474
- ハローワークいの 〒781-2120 吾川郡いの町枝川1943-1
 電話 (088) 893-1225 FAX (088) 893-1226